

特別勘定運用部
2026年9月7日

先週のポイント

米国では、中東情勢の緊迫化や米雇用統計を受けた追加利上げ観測の高まりから、金利は上昇し、米国株はまちまちの展開となった。国内では、国内長期金利は一時3%を超え、約30年ぶりの高水準を付けたが、週間では概ね横ばいとなった。国内株は、円高進行などが重しとなり、下落した。為替市場では、日銀の追加利上げ観測が根強いなかで、FRB高官の発言を受けて米国の利上げ観測が後退したことを受けて、円高ドル安となった。

	2026年3月末	7月31日	8月28日	9月4日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前々月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月28日比
日経平均株価 (円)	51,063	64,362	66,405	65,020	27.3%	1.0%	-2.1%
TOPIX (ポイント)	3,497	4,003	4,146	4,103	17.3%	2.5%	-1.0%
NYダウ (ドル)	46,341	52,485	53,559	53,414	15.3%	1.8%	-0.3%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,489	7,711	7,718	18.2%	3.1%	0.1%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	25,373	26,402	26,506	22.8%	4.5%	0.4%
ユーロストックス (ポイント)	595	669	681	673	13.1%	0.5%	-1.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	3,832	3,952	3,930	1.0%	2.6%	-0.6%
円/ドル (円)	158.72	157.40	160.09	156.26	-1.5%	-0.7%	-2.4%
円/ユーロ (円)	183.38	181.43	185.48	181.46	-1.0%	0.0%	-2.2%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1527	1.1586	1.1613	0.5%	0.7%	0.2%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	84.67	83.40	91.48	-9.8%	8.0%	9.7%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.81	2.93	2.92	0.56	0.11	-0.01
米国10年国債 (%)	4.32	4.73	4.72	4.78	0.47	0.05	0.06
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.21	3.28	3.34	0.34	0.13	0.06
イタリア10年国債 (%)	3.91	4.02	4.10	4.15	0.24	0.13	0.05
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.65	3.73	3.77	0.27	0.12	0.04
フランス10年国債 (%)	3.72	4.00	4.13	4.20	0.47	0.20	0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

米国の利上げ観測の高まりや中東情勢の悪化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落した。週末には、米ハイテク株高を背景に半導体関連株が買われたものの、円高進行も重しとなり、週間では下落した。日経平均株価は、前週末から1,385円下落の65,020円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	5.0%
	2 石油・石炭製品	2.8%
	3 銀行業	2.4%
	4 保険業	2.3%
	5 情報・通信業	2.3%
(下位)	1 非鉄金属	-5.8%
	2 サービス業	-4.5%
	3 ゴム製品	-3.4%
	4 機械	-3.4%
	5 電気機器	-3.3%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

週前半は、中東情勢を巡る緊張の高まりを背景に下落。その後、米国金利の低下等を受けて上昇に転じる局面もあったものの、週末に雇用統計を受けて上昇幅を縮小し、まちまちの展開となった。ダウ工業株30種平均は前週末比145ドル下落の53,414ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	2.3%
	2 情報技術	1.1%
	3 公益事業	0.7%
	4 ヘルスケア	0.2%
	5 金融	0.0%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-2.1%
	2 素材	-1.6%
	3 不動産	-1.3%
	4 資本財・サービス	-1.1%
	5 生活必需品	-0.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利| ほぼ横ばい

原油価格の上昇や米国金利の上昇に加え、日本の財政運営への懸念や日銀の利上げ観測の高まりを受けて週初から上昇し、長期金利は一時3%を超え、約30年ぶりの高水準を付けた。しかし、米国金利の低下や円高進行を受けて切り返し、国内金利は週間ではほぼ横ばいとなった。

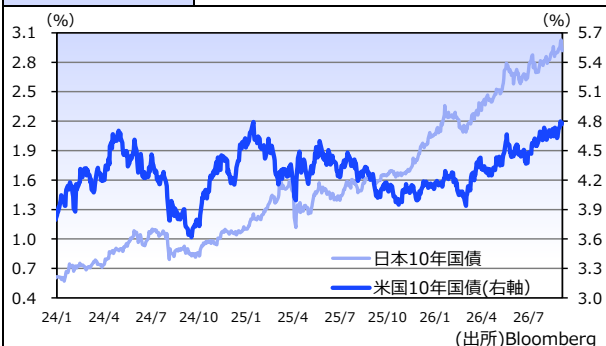
米国金利| 金利上昇

週初、中東情勢の不透明感を背景に原油先物相場が上昇し、インフレ懸念の高まりから長期金利は上昇。その後、FRB高官の追加利上げに慎重な発言を受けて金利が低下したが、米雇用統計が市場予想を上回ったことで追加利上げ観測が強まり、週間では金利は上昇した。

為替 | 円高ドル安

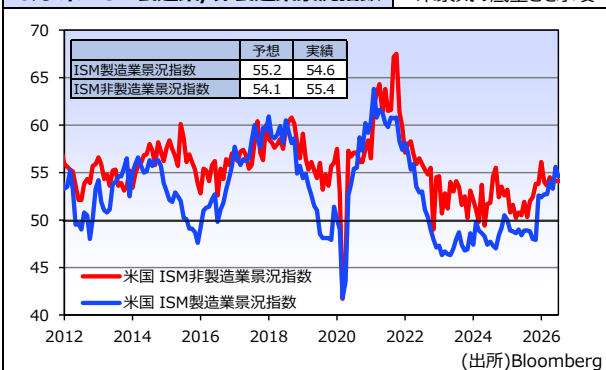
週初は中東情勢への警戒感からドル買いが先行し、160円台前半まで円安ドル高となった。その後は、日銀による円買いの為替介入への警戒感が高まったことや、FRBの早期利上げ観測が後退したことなどを背景に円買いが進み、一時155円台半ばまで円高ドル安が進行した。

日米10年国債金利



8月 米・ISM製造業/非製造業景況指数

～米景気の底堅さを示唆

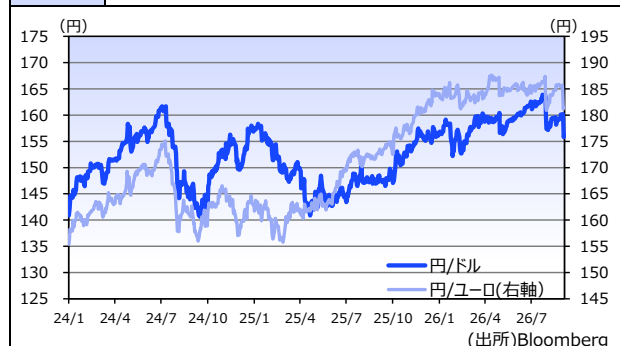


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/31	日	7月 鉱工業生産（前月比）	-0.7%	0.1%	○
9/1	中	8月 製造業PMI	51.0	51.5	○
	米	8月 ISM製造業景況指数	55.2	54.6	×
9/2	米	8月 ADP雇用統計（千人、前月比）	47	38	×
9/3	米	8月 ISM非製造業景況指数	54.1	55.4	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	205	206	×
9/4	米	8月 非農業部門雇用者数変化（千人）	55	162	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

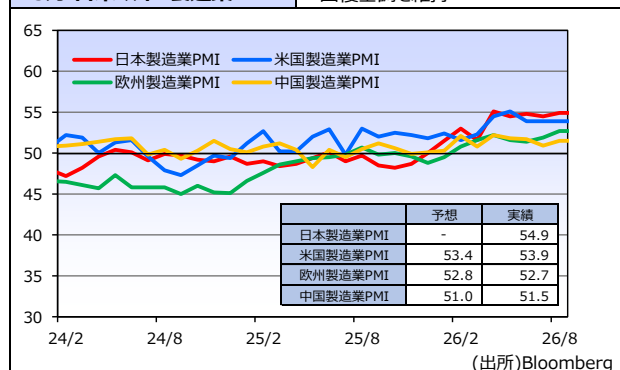
(出所)Bloomberg

為替



8月 日米欧中・製造業PMI

～回復基調を維持



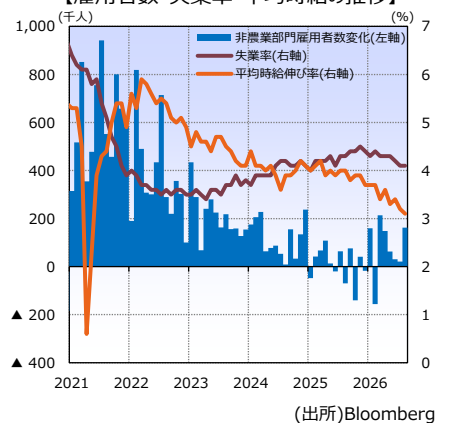
8月 米 雇用統計

～市場予想を大幅に上回る

▶ 4日に発表された8月米雇用統計は、失業率は4.1%で前月から横ばいであったが、非農業部門雇用者数の伸びが前月比+16.2万となり、5～7万人程度の増加を見込んでいた市場予想を大幅に上回った。

- ▶ 好調な夏休み需要を背景に、レジャー・接客業の雇用が回復したほか、地方政府における教員の雇用も増加に転じた。
- ▶ ベビーブーマー世代の退職やトランプ政権の移民取り締まりなどを受けた労働供給の減少が、失業率を低水準に抑えているものとみられる。労働参加率は8月に0.2%上昇し、61.6%まで回復したが、年初の62.1%を依然として下回っている。
- ▶ 雇用者数の急増や失業率の低さにもかかわらず、平均時給伸び率は3.1%と、7月の3.2%から鈍化しており、労働市場がインフレ圧力を高めている状況にはないものと考えられる。
- ▶ 市場予想を上回る雇用統計を受けて、足元ではFRBによる9月利上げを織り込む動きがやや優勢となっている。ただし、利上げにあたってはインフレ率の再加速を確認する必要があるため、8月の物価関連指標には強い関心が集まるものと考えられる。

【雇用者数・失業率・平均時給の推移】



今後の見通し

日米の金融政策決定会合を控え、膠着感の強い展開を想定

・来週に、日米の金融政策決定会合を控え、手掛かり難から膠着感の強い展開を想定する。国内では9月の利上げがほぼ織り込まれているが、今後の利上げペースは見通し難く、積極的な売買は控えられるものとする。

・今週は、米国の消費者物価指数に関心が集まる。ウォッシュFRB議長の講演を受けて、米国の9月利上げ観測が急速に高まっているが、ウォッシュFRB議長は、利上げの決定にあたって物価関連指標を重視する姿勢を示している。最新のインフレ率が市場想定を下回れば、利上げ観測が後退する可能性もあり、注目の高い。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/8	日	7月 貿易収支（十億円）	-385.5
	日	8月 景気ウォッチャー調査（現状）	46.2
	日	8月 景気ウォッチャー調査（先行き）	46.4
	中	8月 貿易収支（十億ドル）	119.55
9/10	米	8月 中古住宅販売件数（百万件）	3.98
	欧	ECB理事会	-
	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
9/11	米	8月 消費者物価指数（前月比）	0.4%
	米	9月 ミシガン大学消費者信頼感指数	51.0

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
 - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
 - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
 - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）